

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第51回

非常識な実践経営アドバイス



Question

このままいくと日本もギリシヤと同じように
国家破綻するのでしょうか？

(会社員 24歳)

Answer

国債の日銀引き受けは
ハイパーインフレの危険も

国家の破綻とは、具体的にい
えば対外債務の弁済や国債の償
還ができなくなる状態を意味し
ます。幸いにして日本は対外債
務より対外資産のほうが多く、
国や地方の長期債務も850兆

円ほどありますが、逆に個人資
産も1500兆円程あります。
さらに長期国債金利も1%を下
回るなど、国債の買い手には困
りません。だから、日本はしばら
くの間は安泰と思っている人も
多くいるかも知れません。
しかし、個人の貯蓄率をはる
かに上回るスピードで、国の長

期債務は増加しています。これ
が続けば、いつかは国債を発行
しても買い手がいなくなりま
す。買い手を集めるためには、国
債の金利を引き上げないといけ
ませんが、これでも買い手が現
れなければ、いろいろな理由を
つけて政治家が、実質的な国債
の「日銀引き受け」の法案を通し
てしまうかもしれません。

これをやると市場の通貨供給
が一気に増えてハイパーインフ
レーションを引き起こすかもし
れません。そして、国際的に信用
をなくした円は、一気に下落し
ます。日本は、海外から多くの輸
入をしています。企業は、海外に
対して債務の支払いができなく
なり、倒産する企業も急激に増
えるでしょう。
円が下落すれば、輸出には有
利ですが、天然資源を持たない
日本が、輸入に頼らず自国内だ
けで製品を作り輸出量を増やし
ていくことは非常に困難です。
円が急落すれば、その後の復活

にも時間がかかることでしよう。これが、日本が破綻するといふ意味です。

また多くの国民は、日本が将来破綻すると思えば、国債ではなく海外資産に投資します。資金の海外流出が一気に進めば、破綻が加速します。亀井静香・前郵政改革相が郵便貯金の預け入れ限度額を2千万円に引き上げようと主張していますが、これは資金の海外流出を防ぐための延命処置だったのです。

では、日本が破綻する可能性はどの程度あるのか？ このまま、税収より歳出が大きく上回っている状態が続けば、100%日本は破綻します。

企業が、売り上げより経費が多く、借金に頼り続けることができないように、国もまた国債の発行で、税収不足を補い続けることはできません。企業の場合、借金は2つの理由で増加します。第1は、将来、売り上げが伸びると期待して新たに工場建設など設備資金を調達する時で

す。国で言えば、建設国債の発行です。第2はマイナスとなった営業キャッシュフローを補うためのもので、国で言えば赤字国債の発行にあたります。

国家破綻を止めるのは 政治でなく国民の意識改革

日本は既に少子化による人口の減少が始まっています。このトレンドは、人口動態を見れば明らかのように、非常に長く続きます。企業で言えば、売り上げが減少し続けるようなものから、赤字を増やさないためには経費を抑えるしかありません。しかし、これは国民に我慢を

強いることを意味します。つまり、年金や国からの補助金・サービスを削減することになるので、国民が簡単に納得するはずがありません。そのために国は大きな政策転換ができず、この状態が続き、そして国家は破綻するのです。座して死を待つより方法はないのでしょうか？

この状態を変えられるのは、

政治家ではありません。国民自身の意識転換が必要なのです。国のレベルは政治家のレベルではなく、国民自身のレベルです。国民が日本破綻のシナリオをよく考え、本気で財政再建を目指すことが急務です。そのために最も重要なことは、われわれが

「我慢」を覚えることです。われわれの判断は、短期的ではなく、長期的視点で行わなければいけません。自分のためではなく、自分の子どもたちにとって何が得かを判断基準にしなければいけません。そうしなければ、自分のことだけ考えるところまでも増税や歳出削減に反対し続けるだけです。

この国は、先祖から受け継いだものではなく、子孫から借りているものと考えてるべきです。より良い状態で、子どもた

ちに残していくことがわれわれの責務と言えます。われわれがこのような考え方を持った時、初めて国家破綻を防ぐにふさわしい真の国家リーダーが現れることでしょう。

リーダーの出現に期待するのではなく、出現するための土壌を作らなければならぬのです。これが今求められる国民の意識改革なのです。自分にとって何が得かと考えている限り、国家破綻は免れないのです。

(このコーナーでは、経営に関するよるず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

【プロフィール】

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウズ)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人を超える。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。